

の場合、事前に相談があれば消防本部で対応する。



新通川の改修工事

**自分の学校のプールなのに
どうしてお金がかかるの？**

問 夏休み中の児童生徒のプール遊びに、なぜお金を取るのか。

答 プールの一般開放をしているため。光熱水費、薬剤、監視員賃金が必要になる。受益者負担の考え方で使用料を徴収している。

問 旧一中にはプールがなく水泳授業はできなかったが、立派なプールができたのに、なぜ授業がないのか。

答 県の補助制度を活用していきたい。三条市はソフト面で支援をしていきたい。

中小企業振興条例を制定すべきでないか

問 国会で小規模企業振興基本法が成立した。三条市は事業所数が減り続けている。中小企業振興条例を制定し、地場産業を振興していくべきでないか。

答 三条市は、全国からものづくりの産地として注目されている。さまざまなか中小企業振興策を展開してきている。事業所数は減っているが、製造出荷額は着実に回復してきている。次期総合計画において、引き続き取り組みを充実していきたい。中小企業振興条例は作らない。

高齢者福祉について

問 本市の高齢者の認知症による行方不明者の実態はどうか。

答 現在、三条市において認知症による行方不明となっている方はおられない。

問 高齢者の認知症による徘徊に対する警察や事業所との連携などの対策はどうか。

答 中学1年生は必修であるが、2・3年生は3種目からの選択となっているため。9月からは3時間程度実施予定である。

人口減少問題について

三條市の人口と世帯		前月との比較増減	
男	49579人		-29人
女	52411人		-30人
総数	101990人		-59人
世帯数	35347世帯		+12世帯

人口減少問題

問 看護系高等教育機関設置構想の具現化はどうか。

答 学生の募集に関して、男子女子を問わず進める。平成27年度新設の三条東高校医療専攻との連携を考慮に入れる。ニーズの高い背景があるので、情報をしっかりと受験生に届けていきたい。教育機関設置の最初のころから、多くの若い人たちに情報をインプットできるように検討する。

答 警察から徘徊シルバースOSネットワークで保健所、市、バス、タクシー事業者、JR、宅配業者、地域包括支援センター、銀行、ホームセンター等へ本人の特徴を記載した捜査依頼のファクスが入る。市は介護サービス事業所や各施設へ情報提供し、捜査の輪を広める対応を行っている。年間1、2件の事例がある。

問 認知症の早期発見の取り組みはどうか。

答 認知症暮らしのガイドブックに認知症チェックリストを掲載し、活用を促している。いきいき手帳を作成し、医師や介護職員と情報の共有を進めている。



認知症の取り組み

保育料について

問 子育て支援の観点から保育料の在り方について、保護者の経済的負担を軽減する取り組みはどうか。

答 保育料は国が基準額を定め、それを上限として市の裁量で決めている。平成25年度決算ベースで国の基準に対し30・66%軽減している。平成25年度の県内20市の平均は29・2%で、三条市はその中で11番目である。保育料の平均額は1万7828円で、20市中10番目である。保育料の負担軽減は現状維持せざるを得ない。保育サービスクラスのものについては、より一層知恵を巡らせる。



子育て支援を

地方公会計の整備促進について

問 公会計改革の歩みを踏まえ、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入への今後の取り組みはどうか。

答 財務会計システムの整備で事務内容等を把握した上で、計画的に対応する。

女性活躍の環境整備に本腰を！



女性活躍のカギは仕事と家庭の両立支援

問 安倍総理が「指導的な地位を占める女性の割合を2020年までに30%とする」目標を掲げ、法案も提出予定の中、市としてもより具体的な動きをとるべきではないか。

答 共働き世帯が多い本市において女性登用を促していくためには、地位以前に、職の提供、就職しやすい環境整備に尽きる。女性が社会進出をしやすい環境につ

農業対策について



担い手のためにも米価の安定を

問 米価が暴落しているが、国に過剰米の市場隔離策を求めるべきでないか。

答 過剰米など、国の米政策を注視していきたい。全国市長会の要望の中に入る重要な課題である。

問 農地の担い手が不足している。青年就農者をどのように確保していくのか。

答 人・農地プランの話し合いの中で、地域としてできるだけ若い農業者に土地を集約できる取り組みを進めていきたい。

問 農産物直売所への支援をするべきでないか。

いて、いくつかの子育て支援策の中で具体的な取り組みの検討を深めており、総合計画の中で一定の方向性を示すことができると考えている。

若年層をどうも、招く

問 若年層転入策として掲げる下田地域での野菜農業促進について。

答 稼げる農業を考えたとき、具体的な販路や安定的な販売先の確保などのビジネスモデルが重要であり、そこを支援していきたい。

問 若年層の転出抑制策に掲げる高等教育環境充実についての具体案はあるのか。

答 ものづくりのまちとしての持続可能性を鑑み、学問的な工学系ではなく、実学を主としたものづくり系大学の誘致や新設を考慮しており、1年でも早い実現を目指したい。

